

様式第 1 号

契 約 の 保 証 に 係 る 届 出 書

年 月 日

(発注者)

様

(受注者)

住 所

氏 名

下記 1 に掲げる業務については、下記 2 のとおり契約の保証を付すこととしたのでその旨届出します。

記

1 委 託 業 務 の 名 称

2 契約の保証（該当するものに○印を付すこと。）

- (1) 契約保証金の納付
- (2) 契約保証金に代わる担保の提供
- (3) 損害金の支払を保証する銀行、金融機関又は保証事業会社の保証
- (4) 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
- (5) 損害をてん補する履行保証保険契約の締結

様式第 2 号

第 号
年 月 日

(発注者・受注者)
様

(受注者・発注者)
住 所
氏 名

契約保証の増額（減額）請求書
令和 6 年 月 日付けで委託契約を締結した次の業務の契約保証について、契約書
第 4 条第 6 項により次のとおり増額（減額）請求します。

記

- 1 既保証の額
- 2 増額（減額）する保証の額
- 3 増額（減額）後の保証の額
- 4 本件責任・担当者職員氏名・連絡先

本件責任者職名・氏名※	
担当者職名・氏名	
電話番号	
F A X	
電子メールアドレス	

※ 押印を省略し受注者が請求する場合は、本件責任者職名・氏名を記載すること。
※ 発注者が請求する場合は、押印すること。

第 号
年 月 日

(発注者・受注者)

様

(受注者・発注者)

住 所

氏 名

印

承 諾 願

年 月 日付けで委託契約を締結した次の業務について、下記のとおりとしたいので承諾願います。

記

- 1 委託業務の名称
- 2 記 事

上記承諾願について、次の条件を付して承諾します。
条 件

年 月 日
(発注者・受注者) 住所
氏名

印

第 号
年 月 日

(発注者)

様

(受注者)

住 所
氏 名

下 請 負 承 諾 願

年 月 日付けで委託契約を締結した次の業務について契約書第 7 条第 3 項により請け負わせたいので承諾願います。 1 委託業務の名称 2 下請負部分 3 下請負が必要な理由 4 下請負予定者
上記承諾願について、次の条件を付して承諾しますので、下請負させたときは、直ちに下請負届を提出してください。 条 件 (発注者) 年 月 日 住所 氏名 印

様式第 5 号

年 月 日

(発注者)

様

(受注者)

住 所
氏 名

下 請 負 届

委 託 業 務 の 名 称				
契 約 年 月 日		年 月 日		
履 行 期 間		年 月 日から 年 月 日		
業 務 委 託 料		円		
	下 請 負 部 分	下請負代金額 (千円)	下 請 負 人 住所、商号または 名称、代表者名	摘 要
下 請 調 書				

(注) この届出には下請契約書等の写しを添付するものとする。

第 号
年 月 日

(受注者)

様

(発注者)

住 所

氏 名

印

調査職員選任（変更）通知書

年 月 日付けで委託契約を締結した次の業務について調査職員を選任（変更）したので、契約書第 9 条第 1 項により通知します。

記

委託業務の名称

調査職員

職名

氏名

第 号
年 月 日

(受注者)

様

(発注者)

住 所

氏 名

印

調 査 職 員 選 任 通 知 書

年 月 日付けで委託契約を締結した次の業務について複数の調査職員を選任したので、契約書第 9 条第 3 項により通知します。

記

委託業務の名称

調 査 職 員 職 ・ 氏 名	委 任 事 項

様式第 8 号

年 月 日

(発注者)

様

(受注者)

住 所

氏 名

管理技術者に係る委任通知書

年 月 日付けで委託契約を締結した業務の内、次のとおり管理技術者に委任しないので、契約書第 10 条第 3 項により通知します。

- 1 委託業務の名称
- 2 管理技術者に委任しない事項
- 3 本件責任・担当者職員氏名・連絡先

本件責任者職名・氏名※	
担当者職名・氏名	
電話番号	
F A X	
電子メールアドレス	

※ 押印を省略する場合は、本件責任者職名・氏名を記載すること。

第 号
年 月 日

(受注者)

様

(発注者)

住 所

氏 名

印

管理技術者等に対する措置請求書・決定通知書

年 月 日付けで委託契約を締結した次の業務に係る管理技術者（照査技術者、使用人、下請負人）は次の理由により業務の実施について不適格と認められますので、契約書第 14 条第 1 項により必要な措置をとるよう請求します。 理 由
上記の措置請求について、次のとおり決定したので通知します。 措置の内容 年 月 日 (受注者) 住所 氏名

本件責任・担当者職員氏名・連絡先

本件責任者職名・氏名※	
担当者職名・氏名	
電話番号	
F A X	
電子メールアドレス	

※ 押印を省略し受注者が通知する場合は、本件責任者職名・氏名を記載すること。

年 月 日

(発注者)

様

(受注者)

住 所

氏 名

調査職員に対する措置請求書・決定通知書

年 月 日付けで委託契約を締結した次の業務に係る調査職員は、次の理由により業務の実施について不適格と認められますので、契約書第 14 条第 3 項により必要な措置をとるよう請求します。 理 由
上記の措置請求について、次のとおり決定したので通知します。 措置の内容 年 月 日 (発注者) 住所 氏名 印

本件責任・担当者職員氏名・連絡先

本件責任者職名・氏名※	
担当者職名・氏名	
電話番号	
F A X	
電子メールアドレス	

※ 押印を省略し受注者が請求する場合は、本件責任者職名・氏名を記載すること。

第 号
年 月 日

(受注者)

様

(発注者)

住 所

氏 名

印

業 務 中 止 通 知 書

年 月 日付けで契約締結した委託業務について、次のとおり業務
を中止するよう、契約書第 20 条により通知します。

記

委 託 業 務 の 名 称	
履 行 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日

中 止 年 月 日	
中 止 予 定 期 間	
業 務 の 中 止 内 容	
中 止 の 理 由	

第 号
年 月 日

(受注者)

様

(発注者)

住 所
氏 名

印

業 務 中 止 解 除 通 知 書

年 月 日付け 第 号で業務中止の通知をした次の業務
について、中止を解除しますので業務を再開してください。

なお、中止解除に伴い、業務完了期限を下記のとおりとしますので、御異議がない場合
は設計業務等委託契約変更請書を 月 日までに提出してください。

記

委 託 業 務 の 名 称	
履 行 期 間	年 月 日～ 年 月 日

中 止 年 月 日	年 月 日
中 止 解 除 年 月 日	年 月 日
業 務 の 中 止 内 容	
中 止 期 間	年 月 日～ 年 月 日 (日間)
中 止 解 除 に よ る 完 成 期 限	年 月 日

第 号
年 月 日

(受注者)
様

(発注者)
住 所
氏 名 ⑩

履 行 期 間 短 縮 請 求 書
年 月 日 付けで委託契約を締結した次の業務について、契約書第 23 条により請求します。

記

委 託 業 務 の 名 称	
履 行 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
履 行 期 間 短 縮 請 求 日 数	日
短 縮 請 求 に よ る 完 成 期 限	年 月 日
履 行 期 間 短 縮 請 求 理 由	

第 号
年 月 日

(受注者)

様

(発注者)

住 所

氏 名

㊞

設計業務等委託契約変更協議書

年 月 日付けで締結した委託契約について、次のとおり委託契約を変更したいので協議します。

なお、契約を変更することについて御異議がない場合は、設計業務等委託契約変更請書を 年 月 日までに提出してください。

記

委託業務の名称

契約変更の内容

- 1 契約変更による業務内容等
別添変更設計図書及び仕様書のとおり
- 2 契約変更による業務委託料の増減額
増・減 金 円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の増額又は減額 円
- 3 契約変更による委託業務完了期限
年 月 日
- 4 契約の保証の取扱い

- (注) 1 契約変更の内容は不要の項目を抹消すること。
- 2 契約変更による業務委託料の増減額は、増・減のいずれかを○で囲むこと。
- 3 契約の保証の取扱いは履行期間の延長変更を行う場合で契約の保証が金融機関等の保証又は公共工事履行保証証券による保証である時は、保証期間が変更後の履行期間を含むように、延長変更されるよう記載すること。

〔記載例〕

「契約変更による業務完了期限を含むように保証期間を延長変更するものとする。」

- 4 設計業務等委託契約変更請書の提出期限は、協議開始の日から 14 日以内とすること。

第 号
年 月 日

(発注者)

様

(受注者)

住 所

氏 名

㊞

設計業務等委託契約変更請書

年 月 日付けで協議のあった設計業務等委託契約の変更については、次のとおり承諾します。

記

委託業務の名称

契約変更の内容

- 1 契約変更による業務内容等
別添変更設計図書及び仕様書のとおり
- 2 契約変更による業務委託料の増減額
増・減 金 円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の増額又は減額 円
- 3 契約変更による委託業務完了期限
年 月 日
- 4 契約の保証の取扱い

- (注) 1 契約変更の内容は不要の項目を抹消すること。
- 2 契約変更による業務委託料の増減額は、増・減のいずれかを○で囲むこと。
- 3 契約の保証の取扱い、契約の変更により保証の内容を変更する場合に当該内容を記載するとともに、金融機関等の保証、公共工事履行保証証券又は履行保証保険契約の締結については、保証内容の変更に係る書類を添付すること。

様式第 16 号

年 月 日

(発注者)

様

(受注者)

住 所
氏 名

委 託 業 務 損 害 発 生 通 知 書

年 月 日付けで委託契約を締結した次の業務について、 年 月 日の により損害が発生したので、契約書第 29 条に基づき通知します。

記

1 委託業務の名称

2 損害の状況

業務成果物	被 災 の 内 容	管 理 の 状 況
仮設物	被 災 の 内 容	管 理 の 状 況
調査機械器具	被 災 の 内 容	管 理 の 状 況

- (注) 1 損害額及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額が業務委託料の 1/100 を超えると認められる場合に提出すること。
- 2 業務の履行部分を確認できる資料及び被災状況を確認できる写真を添付すること。
- 3 調査機械器具は、調査現場に搬入済のものであること。

(受注者)

様

(発注者)

住 所
氏 名

印

委 託 業 務 損 害 状 況 確 認 通 知 書

年 月 日付けで損害発生の通知があった次の業務について、下記の
とおり損害状況の確認結果及び損害による費用の負担額を通知します。

記

- 1 委託業務の名称
- 2 損害の状況

業務 成果 物	被 災 の 内 容		管 理 の 状 況
仮 設 物	被 災 の 内 容		管 理 の 状 況
調 査 機 械 器 具	被 災 の 内 容		管 理 の 状 況
	損害の総額 A		
	内 訳	損害の額	
		損害の取片付け要する費用の額	
	保険によりてん補される額 B		
	受注者の善良な管理者の注意義務違反による損害額 C		
	損害合計額 (A - B - C) D		
	業務委託料の 1/100 の額 E		
	発注者の負担額 (D - E) F		
	受注者の負担額 (D - F) G		

様式第 18 号

年 月 日

(発注者・受注者)

様

(受注者・発注者)

住 所

氏 名

請 求 書

年 月 日付けで締結した委託業務について、契約書第 条
項 号により次のとおり請求します。

記

1 委託業務の名称

2 請求事項等

請求金額 (請求内容)	円
請求事項 (請求内容)	
請求の理由	

(注) 請求内容は、例えば「〇〇に係る損害費用、委託料支払遅延利息、成果物の修補」等と記載すること。

本件責任・担当者職員氏名・連絡先

本件責任者職名・氏名※	
担当者職名・氏名	
電話番号	
F A X	
電子メールアドレス	

※ 押印を省略し受注者が請求する場合は、本件責任者職名・氏名を記載すること。

様式第 19 号

年 月 日

(発注者)

様

(受注者)

住 所

氏 名

請 求 書

年 月 日付けで締結した委託契約に係る業務委託料を契約書第 32 条第 1 項により次のとおり請求します。

請 求 金 額	円
委 託 業 務 の 名 称	
業 務 委 託 料	円

受領済額の内訳

前 金 払	円
	円
	円
計	円

振込金融機関 名 称 _____ 支店・本店
口座番号 _____ 普通・当座

本件責任・担当者職員氏名・連絡先

本件責任者職名・氏名※	
担当者職名・氏名	
電話番号	
F A X	
電子メールアドレス	

※ 押印を省略する場合は、本件責任者職名・氏名を記載すること。

様式第 20 号

年 月 日

(発注者)

様

(受注者)

住 所
氏 名

前 金 払 請 求 書

年 月 日付けで締結した委託契約に係る業務委託料の前払金を契約書第 34 条により次のとおり請求します。

請 求 金 額	円
委 託 業 務 の 名 称	
業 務 委 託 料	円

(注) 請求金額の欄は、千円未満を切り捨てた額を記載すること。

受領済額の内訳

前 金 払	円
	円
	円
計	円

振込金融機関 名 称 _____ 支店・本店
口座番号 _____ 普通・当座

本件責任・担当者職員氏名・連絡先

本件責任者職名・氏名※	
担当者職名・氏名	
電話番号	
F A X	
電子メールアドレス	

※ 押印を省略する場合は、本件責任者職名・氏名を記載すること。

(受注者)
様

(発注者)
住 所
氏 名 ⑩

契約不適合確認通知書

年 月 日付けで引渡しを受けた次の業務の成果物に次のとおり契約不適合を確認したので、契約書第 52 条第 7 項により通知します。

記

- 1 委託業務の名称
- 2 契約不適合の内容

(注) 契約不適合の内容を具体的に記載する。

第 号
年 月 日

(受注者)

様

(発注者)

住 所

氏 名

印

契 約 解 除 通 知 書

年 月 日付けで締結した次の業務に係る委託契約について、契約書第 条第 項第 号により契約を解除します。

なお、契約解除に伴う既履行部分の検査を 年 月 日に行います。

記

委 託 業 務 の 名 称	
委 託 業 務 料	
履 行 期 間	

契 約 解 除 年 月 日	
契 約 解 除 の 理 由	

様式第 23 号

年 月 日

(受注者)

様

(発注者)

住 所
氏 名

印

契 約 解 除 通 知 書

年 月 日付けで締結した次の業務に係る委託契約について、契約書第 条第 項第 号により契約を解除します。

記

委 託 業 務 の 名 称	
委 託 業 務 料	
履 行 期 間	

契 約 解 除 年 月 日	
契 約 解 除 の 理 由	

第 号
年 月 日

(受注者・発注者)

様

(発注者・受注者)

住 所

氏 名

印

協 議 書

年 月 日付けで締結した委託業務について、次のとおり協議します。

委託業務の名称

協議事項

上記協議について、次のとおり回答します。

年 月 日

(受注者・発注者) 住所

氏名

印